

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

留萌市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道留萌市

3 地域再生計画の区域

北海道留萌市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、昭和 42 年の 42,469 人（住民基本台帳）をピークに平成 27 年には 22,221 人（国勢調査）まで減少している。なお、住民基本台帳における令和 2 年 7 月末現在の人口は 20,439 人となっている。人口減少の原因は、昭和 43 年頃から、転出が多くなり、昭和 50 年から昭和 60 年代にかけて、本市の基幹産業である漁業・水産加工業の衰退後人口減少に拍車がかかり、本市の人口を支えてきた官公庁の統廃合が進み、さらに人口減少が加速する大きな要因となっている。国立社会保障・人口問題研究所によれば、現状が続くと、令和 22 年に 11,626 人、令和 42 年には、5,757 人まで落ち込むとみられている。

年齢 3 区分別の人口をみると、年少人口（0～14 歳）は昭和 35 年以降減少が続く一方で、老年人口（65 歳以上）は増加が続き、平成 7 年から平成 12 年の間に年少人口を上回った。また、生産年齢人口（15～64 歳）は昭和 35 年から昭和 40 年にかけて急増した後、減少が続いている（平成 27 年：年少人口 2,290 人、生産年齢人口 12,391 人、老年人口 7,540 人）。

自然増減については、昭和 40 年代の出生数は 700 人前後で推移していたが、昭和 50 年以降減少の一途で、平成 22 年には 200 人を下回り、以降、100 人台で推移している。一方、死亡数は平成 17 年頃までは 200～250 人程度で推移していたが、平成 17 年以降は 300 人前後で推移している。自然増減数（＝出生数－死亡数）は、平成 6 年までは出生数が死亡数を上回っていたが、平成 7 年から平成 17 年頃にか

けては増減を繰り返しながら推移し、平成 17 年以降は自然減で推移している（令和元年 221 人の自然減）。

社会増減は、昭和 40 年代前半まで転入が転出を上回って推移していたが、昭和 40 年代後半から減少が続いている。社会減数は昭和 60 年から平成 5 年までは 500～1,000 人／年で推移していたが、平成 7 年以降はやや減少数が少なくなったものの、300 人弱～500 人程度／年で推移している（令和元年 374 人の社会減）。

この影響に伴い、地域内での消費活動も減少していき、企業の生産の減少や雇用の場の縮小へとつながり、さらには雇用の場を求めて人口の流出が起こるといふ悪循環が生まれることにより、市の財政に与える影響も一層大きなものとなることから、冬場の除排雪や道路整備をはじめとした基盤整備などにも大きな影響が考えられるとともに、更なる高齢化の進展により、医療費や介護費負担の増加が続くことにより、様々な分野において大きな影響を及ぼすことが懸念される。

これらの課題に対応するため、地場企業の強化や支援、農業や漁業・水産加工業の強みを活かした魅力とやりがいのあるしごとの創出、新規起業しやすい環境整備により、留萌市で働きたいと思えるようなまちづくりを目指す。

また、市民が、健康の駅を中心とした健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりと、市民だけではなく、道内や全国から留萌市を訪れる人との交流や地域に多様に関わる関係人口の創出・拡大に努めることにより、それぞれの笑顔があふれ、元気に過ごせるまちづくりと若者が留萌市で希望する結婚・出産・子育てを実現できるまちづくりを目指す。

なお、具体的な事業は、以下の基本目標に基づいて実施する。

- ・基本目標 1 魅力・やりがい留萌地域経済戦略
- ・基本目標 2 健康・賑わい留萌ブランド戦略
- ・基本目標 3 出産・子育て留萌サポート戦略

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標

ア	製造品出荷額等	105億円	105億円	戦略1
	産業分類別総所得額	281億円	281億円	
イ	留萌IC開通と連動した 交流・関係人口の拡大	—	350,400人	戦略2
	宿泊を伴う合宿誘致による 延宿泊数	1,298泊	1,298泊	
ウ	合計特殊出生率	1.60	1.69	戦略3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

留萌市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 魅力・やりがい留萌地域経済戦略事業

イ 健康・賑わい留萌ブランド戦略事業

ウ 出産・子育て留萌サポート戦略事業

② 事業の内容

ア 魅力・やりがい留萌地域経済戦略事業

地場企業の強化や支援、農業や漁業・水産加工業の強みを活かした魅力とやりがいのあるしごとの創出、新規起業しやすい環境整備により、留萌市で働きたいと思えるようなまちづくりを目指す。

【具体的な事業】

- ・ 経済振興対策事業
- ・ 地元若者人材育成事業
- ・ 観光ブランド・販路拡大PR事業

- ・スマート農業推進事業
- ・寺子屋・るもいっこ事業
- ・産学官連携強化事業 等

イ 健康・賑わい留萌ブランド戦略事業

市民が、るもい健康の駅を中心とした健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりと、市民だけではなく、道内や全国から留萌市を訪れる人と交流することにより、それぞれの笑顔があふれ、元気に過ごせるまちづくりを目指す。

【具体的な事業】

- ・コホートピア推進事業
- ・食生活改善予防事業
- ・留萌地域住民健康づくり啓発強化事業
- ・医療人材交流拠点形成事業
- ・西海岸集客力向上事業
- ・道の駅アンテナショップ開設事業
- ・道の駅チャレンジショップ開設事業 等

ウ 出産・子育て留萌サポート戦略事業

若者が留萌市で希望する結婚・出産・子育てを実現できるまちづくりを目指す。

【具体的な事業】

- ・乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業
- ・多子世帯保育所保育料軽減事業
- ・スクールガードリーダー配置事業
- ・学校給食地元食材活用事業
- ・子どもたちの伝統文化体験事業
- ・子どもの体力アップ推進事業
- ・公園施設長寿命化事業 等

※ なお、詳細は第2期留萌市総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,600,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

K P Iの達成状況を地域振興部地域戦略室で取りまとめ、産官学金労言などの関係機関により組織する「留萌市地方創生協議会」において、毎年度9月にK P Iに対する効果の検証を行い、検証後速やかに留萌市H Pにて公表する。

また、議会においては、毎年度実施される決算審査特別委員会にて、検証される。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで